【ロシア】第二次世界大戦中の民間人犠牲者に関する規則の制定

海外立法情報課 堀田 主

* 2025年4月21日、第二次世界大戦による民間人犠牲者の遺骨の埋葬及び再埋葬手続や、記念建造物の設置等に関する規則を制定する連邦法が成立した。

1 背景

2025年5月、ロシアでは「大祖国戦争」¹の終結から80年を迎えるに当たり、様々な行事が開催された。同月9日にモスクワで行われた対ドイツ戦勝記念式典は、中国など二十数か国の首脳が参加するなど、同国の国際的な存在感を示すための外交の場ともなった²。

ロシアが戦争の記憶を重視する要因の一つに、多数の犠牲者の存在がある。戦争中に亡くなり、身元が特定されなかった兵士を追悼する試みとしては、モスクワのクレムリンに隣接して設置された「無名戦士の墓」が挙げられる。戦勝25周年を記念して1960年代に建設された「無名戦士の墓」には、高速道路の建設中に発見された集団墓地から遺骨が再埋葬され、炎を灯したトーチや記念碑が設置されている³。2014年11月には、12月3日を「無名戦士の日」と定める大統領令⁴が発出されるなど、ロシアでは戦争の犠牲者に関する措置が継続されている。

オンライン上の取組としては、戦争の犠牲者に関する情報を閲覧し、その埋葬地に関して検索することを可能にするため、2007年にロシア連邦国防省が開設したホームページ「総合データベース『メモリアル』」⁵がある。2015年からは新たなホームページ「人民の記憶」⁶が開設され、1億ページを超えるデジタル化されたアーカイブ文書を含む包括的な記録の提供が試みられている。2019年には、連邦目標プログラム⁷「祖国防衛戦没者の記憶の永続化（2019～2024年）」が策定され、当該プログラムに基づき、ロシア国内の墓地の整備及び修復作業、記念碑の設置、記念建造物への戦没者名の刻字等の措置が進められた⁸。

以上のような取組に連なる形で、2025年4月21日、第二次世界大戦中の民間人犠牲者に関する新たな規則を定める連邦法第74号「1941年から1945年にかけての大祖国戦争におけるソ連人民の大量虐殺の犠牲者の記憶の永続化について」（以下「連邦法第74号」）が制定され、2026年1月1日から施行されることとなった⁹。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2025年6月11日である。

¹ ロシアや一部の旧ソ連諸国では、1941～1945年のソ連・ナチスドイツ間の戦争を「大祖国戦争」と呼称している。

² 「ロシアで対ドイツ戦勝記念式典 中国など二十数か国の首脳が参加」『毎日新聞』2025.5.5.

³ “В Москве отметили 50-летие Вечного огня в Александровском саду,” ТАСС, 08.05.2017. <<https://tass.ru/obschestvo/4238718>>

⁴ “Указ Президента Российской Федерации от 04.11.2014 г. №340-ФЗ,” Президент России <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/39011>>

⁵ “Обобщенный банк данных «Мемориал»” <<https://obd-memorial.ru/html/>>

⁶ “Память Народа” <<https://pamyat-naroda.ru/>>

⁷ 「連邦目標プログラム」とは、財源、担当者（又は担当機関）、実施期間等を事前に規定し、問題解決のために国家が支援を行う様々な措置を指す。詳しくは以下を参照。“Федеральные целевые программы России” <<http://www.programs-gov.ru/>>

⁸ Постановление Правительства РФ от 9 августа 2019 г. №1036 “Об утверждении федеральной целевой программы «Увековечение памяти погибших при защите Отечества на 2019–2024 годы»,” ГАРАНТ <<https://base.garant.ru/72594406/>>

⁹ Федеральный закон от 21.04.2025 №74-ФЗ “Об увековечении памяти жертв геноцида советского народа в период Великой Отечественной войны 1941–1945 годов” <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202504210003>>

2 連邦法第 74 号の概要

(1) ソ連国民に対する「虐殺」について

連邦法第 74 号は前文と全 17 条から成る。第 1 条第 2 項は、「ソ連領土に居住する国民的、民族的、人種的集団の完全又は部分的な絶滅」及び「これらの集団の構成員を殺害し、健康に重大な危害を加え、出産を強制的に阻止し、子供を強制的に移送し、（構成員を）強制的に移住させること」等を目的とした「1941 年から 1945 年にかけての大祖国戦争中のナチスとその共犯者による行為」を、「ソ連国民の虐殺」として定義した。「虐殺」の犠牲者に関する「記憶の永続化」の手段としては、①遺骨の埋葬及び再埋葬、②埋葬地が不明な犠牲者の搜索活動、③記念建造物や博物館等の建設、④書籍やホームページ等への掲載、⑤芸術作品や文学作品の創作、⑥科学研究の実施、⑦教育プログラムの開発、⑧ナチスのイデオロギーを正当化するプロパガンダへの対抗という合計 8 項目が定められた（第 2 条）。

(2) 遺骨の埋葬及び再埋葬

「ソ連国民の虐殺」の犠牲者に関して、埋葬及び再埋葬の手続は、ロシア連邦構成主体（ロシア連邦を構成する州、共和国、連邦市、自治区等）が公認する国家当局によって組織され、実行されることになった（第 4 条）。ロシア連邦構成主体の領土内における埋葬地を適切な形で登録し、その状態を維持する責任は地方当局に課せられた（第 6 条）。建設工事や発掘作業の最中に発見された身元不明の遺骨が「ソ連国民の虐殺」の犠牲者であると特定された場合、その埋葬又は再埋葬が完了するまでの間、関連する工事や作業を制限する規則も定められた（第 7 条）。

(3) 遺骨の搜索活動

埋葬されていない遺骨の特定及び氏名の確定に関しては、当該活動を実施する権限を有する、全国規模のものを含む公的団体（市民主導で設立される非営利団体を指す。）によって実施される。犠牲者の「記憶の永続化」を目的としながらも、独自に搜索活動を行うことや、埋葬地を掘り返す等の行為は禁じられた（第 10 条）。また、犠牲者に関連する文書やその他の財産が発見された場合、権限を有する連邦行政機関が定めた方法に従って、犠牲者の親族又は博物館に移送される（第 11 条）。

(4) 財政関連

犠牲者の「記憶の永続化」に関連するイベントに要する費用は、連邦予算、ロシア連邦構成主体の予算、地方予算、法人及び個人からの寄附等によって賄われる。連邦政府の行政機関が実施するイベントに関しては、連邦予算から費用を支出する（第 16 条）。

3 今後の見通し

遺骨の搜索、特定、再埋葬には膨大な費用を要するため、2019 年の段階で、その財政面での不安が指摘されていた¹⁰。ロシア国営のタス通信は、前述の連邦目標プログラム「祖国防衛戦没者の記憶の永続化（2019～2024 年）」の成果として、2024 年に 986 名分の軍人墓地が修復され、43,231 名の戦没者の名前が記念建造物に刻まれ、684 の記念碑が設置され、2 つの軍人墓地が新たに整備されたと報じる¹¹。しかし、連邦法第 74 号によって求められる残された膨大な作業に関連する費用について、具体的な取決めは定められていない。

¹⁰ “Армия безвестных,” *Коммерсантъ*, 16.09.2019. <<https://www.kommersant.ru/doc/4088260>>

¹¹ “Найти и помнить: к Дню Неизвестного Солдата,” *ТАСС*, 03.12.2024. <<https://tass.ru/obschestvo/22527911>>